

令和6年度 事業報告書

I ものづくり産業の経営力強化と外商の促進

1 事業戦略策定・実行支援事業

「事業戦略」の策定・実行支援において、エネルギー・資材価格の高騰等により業績が悪化している企業の営業利益を確保しコロナ融資の本格返済に対応できるよう、金融機関等の関係機関との連携した支援を実施するとともに、深刻化する人手不足に対し、生産性の向上を図るため、「事業戦略」にデジタル化の視点を加え、デジタル化支援チームとともに策定支援を行った。

また、製品化の過程に応じて、製品の構想・アイデアを事前に検証する「製品構想書」と製品化から販路までを見据えた「製品企画書」の2段階を設け、公設試験研究機関等との製品開発支援チームによる伴走支援を行うことで企画力の向上を図り、付加価値の高い製品企画・開発を支援した。

○事業戦略の策定・実行支援

- ・累計策定企業数 233 社（令和6年度新規策定企業数 10 社）
- ・事業戦略伴走支援企業への支援チームによるデジタル化計画策定企業数 15 社

○新製品開発への支援

- ・製品開発の企画力向上のためのセミナー
（第1部 参加企業 19 社 第2部 参加企業 6 社）
- ・製品構想書作成支援 18 件
- ・製品企画書作成支援 8 件

2 ものづくり地産地消促進事業

（1）マッチング支援事業

「ものづくり」に関する相談対応と寄せられた相談に対して、生産者と事業者もしくは事業者と事業者のマッチング支援を行った。

○マッチング支援件数：60 件

（2）ものメッセ KOCHI 開催事業（ものづくり総合技術展開催等委託事業）

県内企業の優れた製品や技術を広く県内外にアピールし、企業同士のマッチング機会の創出や県外・海外企業との商談機会の増加を図るとともに、人口減少による担い手不足に対応するため、高知県の将来を担う県内の若者の来場を、送迎用バスを増やすなどさらに促進し、県内企業を知ってもらい県内就職につなげていくことを目的に「ものメッセ KOCHI（ものづくり総合技術展）」を開催した。

- ・開催日：令和6年11月14日（木）～16日（土）
- ・会場：高知ちばさんセンター（高知市布師田 3992-2）
- ・出展者数：117 事業者
- ・来場者数：26,800 人（うち学生数：3,256 人）
- ・県外招聘企業：133 社
- ・商談件数：777 件

3 くろしお博覧会記念基金事業

くろしお博覧会記念基金の果実を財源として、県内で作り出された優秀な地場産品や地域産業に貢献のあった活動を「高知県地場産業大賞」として顕彰することにより、高知県経済の活性化を図った。67 件の応募があり、23 件を表彰した。

- ・高知県地場産業大賞 (1点) 賞金 50 万円
- ・高知県産業振興計画賞 (1点) 賞金 20 万円
- ・高知県地場産業賞 (3点) 賞金 10 万円
- ・高知県地場産業奨励賞 (11点)
- ・高知県地場産業次世代賞 (7点)

【受賞者等一覧】

区分	受賞者	所在地	製品・活動名
高知県 地場産業 大賞	株式会社アッシュェ	高知市	スーパーで楽しみながら食品ロス削減！ 「もぐもぐチャレンジ」
高知県 産業振興 計画賞	YAMAKIN 株式会社	香南市	1色で様々な歯の色に調和する 複合樹脂材料「ア・ウーノ」
高知県 地場産業賞	合同会社ドラマチック	宿毛市	みんなでワクワクする幡多・宿毛を つくる！ -林邸と HATA-
	株式会社パシフィックメデ ィカル	宿毛市	クラウド型地域包括ケアソリューション 「MINET」
	菱高精機株式会社	中土佐町	自動清掃用工具「Titan」
高知県 地場産業 奨励賞	SOUTH HORIZON BREWING	高知市	Junos Pandemic
	株式会社スウィーツ	香美市	完全天日塩を中核とした、 産業振興を目指す協働プロジェクト
	株式会社ダイドウ	高知市	循環式水洗トイレ リサイくるん
	株式会社土佐組子	高知市	組子耐力壁
	株式会社 NumberZ	高知市	高知県密着型 WEB メディア 「レペゼン高知」
	一般社団法人幡多医師会	四万十市	地域住民のいのちをつなぐ 「高知家@ラインはたまるねっと」の活 用
	BISHINKEN 株式会社	南国市	BISHINKEN ヒートテクノロジー
	株式会社響建設	高知市	高知県産材を利用した CLT 建築物の普及活動及び林業活性化
	富士紙化学株式会社	土佐市	ブリーチングペーパー

	有限会社丸英製紙	いの町	長期保存可能な防災ノベルティ用 ボックスペーパー「LogLog」
	株式会社ミロクリエ	南国市	製造業向け見える化・分析クラウド サービス「ミロクルシリーズ」
高知県 地場産業 次世代賞	高知県立安芸高等学校	安芸市	シールで伝える地域の温もり ～観光列車お手振り活動から広がる安芸 の魅力～
	高知県立高知海洋高等学校	土佐市	ベンチ寄贈活動
	高知県立高知国際高等学校	高知市	土佐和紙の折り紙アクセサリ
	高知市立高知商業高等学校	高知市	陸の豊かさを守る ～ジビエ部7年目の挑戦～
	高知県立宿毛高等学校	宿毛市	地域のお祭りを守ろう
	高知県立幡多農業高等学校	四万十市	幡多っ子食育プロジェクト ～食で育む地域愛～
	高知県立山田高等学校	香美市	地域みらい部 幻の神池芋プデン

4 ものづくり外商促進事業

県内企業のものづくりや販路開拓に関するサポート活動を行うため、企業ごとに専任担当者を配置し、ニーズに応じた情報提供や提案を行うとともに、見本市への出展や商談会の開催により、県外や海外への企業の販路拡大と外商を支援し、第5期高知県産業振興計画の戦略目標を超える1,291億円（令和6年度目標：1,089億円）の県外売上高を達成。

（1）見本市出展事業

首都圏や関西圏で開催される大規模な見本市のほか、防災分野や一次産業機械分野、水産加工分野など専門性の高い見本市に高知県ブースを設置し、県内企業の出展・商談サポートや販路開拓・拡大支援を行った。

○出展見本市： 15 見本市 99 小間

○出展企業数（延べ）：103 社

○商談件数：2,487 件

また、県関西戦略と連携し、令和7年に開催される「大阪・関西万博」をターゲットとして開催された未来モノづくり国際EXP0への出展をはじめ、関西圏で6見本市に出展し、販路拡大に努めた。

（2）技術の外商商談会開催事業

県内企業の技術の外商として、関西や中国、九州地方を中心に県外発注企業の開拓や発注案件の情報収集を行うとともに、四国合同商談会（令和6年度は愛媛県が幹事県）や、関西四国合同広域商談会（京都府が幹事県）、品川区ものづくり・IT商談会（品川区が幹事）を共催し、

県内企業の参加を促した。

また、県単独商談会として「高知県技術の外商取引拡大商談会」や、発注企業を招いて県内企業の加工技術のデモや工場視察を行う「工場視察商談会」の開催を通じて受発注企業とのマッチングを支援した。(商談会開催による商談件数 346 件、成約金額 13.2 億円)

ア) 合同広域商談会： 3 回

①四国モノづくり合同商談会 2024 in EHIME (開催地：松山市)

- | | | | |
|----------|------|----------|------|
| ・参加発注企業数 | 69 社 | ・参加受注企業数 | 29 社 |
| ・商談件数 | 97 件 | ・成約件数 | 5 件 |

②関西四国合同広域商談会 (開催地：京都市)

- | | | | |
|----------|-------|----------|-----|
| ・参加発注企業数 | 154 社 | ・参加受注企業数 | 8 社 |
| ・商談件数 | 23 件 | ・成約件数 | 0 件 |

③品川区ものづくり・IT 商談会 (開催地：東京都品川区)

- | | | | |
|----------|------|----------|-----|
| ・参加発注企業数 | 33 社 | ・参加受注企業数 | 4 社 |
| ・商談件数 | 13 件 | ・成約件数 | 0 件 |

イ) 高知県単独商談会

④技術の外商取引拡大商談会 (1 回)

- | | | | |
|----------|-------|----------|------|
| ・参加発注企業数 | 21 社 | ・参加受注企業数 | 46 社 |
| ・商談件数 | 128 件 | ・成約件数 | 4 件 |

⑤工場視察商談会 (19 回)

- | | | | |
|----------|------|----------|-----------|
| ・参加発注企業数 | 19 社 | ・参加受注企業数 | 85 社 (延べ) |
| ・商談件数 | 85 件 | ・成約件数 | 5 件 |

⑥個別斡旋：取引斡旋数 194 件 成約 33 件 成約額 89,579 千円

(3) 海外展開支援事業

県内企業の海外での販路開拓を支援するため、令和5年度より当センター内に設置している「ものづくり海外展開サポートデスク」や、タイ・ベトナムに設置している「現地サポートデスク」により、相談対応や海外展開に向けた戦略づくり、海外での展示会・商談会の出展サポート、海外バイヤーを招聘した商談、海外同行支援などの各種支援を実施した。

また、「ものづくり海外戦略アドバイザー」により、海外展開に取り組む企業の掘り起こしを行うとともに、海外戦略支援会議を開催し、支援機関との情報共有を図り、伴走支援に努めた。

ア) 展示会への出展

- ①5月：タイ SUBCON THAILAND (3 社)
- ②9月：ベトナム FBC アセアンものづくり商談会 (3 社)

イ) 個別商談の機会の創出

- ①台湾：個別商談会[WEB] (7 社) [現地] (2 社)
- ②タイ：個別商談会[WEB] (7 社)
- ③ベトナム：個別商談会[WEB] (8 社)
- ④フランス：BtoB ショールーム展示 (8 社)

ウ) 海外同行支援

4 社 (ネパール、ベトナム、フィリピン、フランス)

エ) 「ものメッセ KOCHI」への招へいによる来高機会の創出 (3 社 56 商談)

(4) 東京営業本部・大阪営業本部

東京営業本部、大阪営業本部に配置している外商コーディネーターが、大都市圏を中心とした自治体、企業、団体に県内製品の提案を行い、新たな商談先の開拓や商談への同行、見本市等のフォロー活動を行うとともに、外商活動で得た情報を県内企業にタイムリーに情報提供を行った。

ア) 見本市等

見本市後のフォローを徹底的に行い、見本市を新たな商談先の確保へつなげた。また、見本市の結果、成約の可能性の高いバイヤーを招いたミニ展示商談会や成約の可能性を高めるために本県へバイヤー等を招く視察商談会を開催し、成約・販路拡大を図った。

①見本市の現地サポート 東京営業本部 5 回、大阪営業本部 7 回

②ミニ展示商談会の開催

・東京営業本部 4 回(出展企業数延べ 27、来場社数 183、商談数 382、見積依頼数 104)

・大阪営業本部 5 回(出展企業数延べ 48、来場社数 173、商談数 478、見積依頼数 112)

③現地視察商談会

・東京営業本部 3 回(県内企業 12 社と商談、見積提出数 16、商談成約数 1)

・大阪営業本部 3 回(県内企業 14 社と商談、見積提出数 10、商談成約数 2)

その他 技術の外商視察商談会 9 回

イ) 新たな商談先の開拓

県内企業の「商談や成約」に結び付けるため、外商コーディネーターが県内事業者と連携して、自らが積極的な商談先の開拓を行うとともに、同行訪問、商談への同席など、成約に向けたサポートを行った。

また、防災フェアや防災訓練への出展を通じて、製品の周知を図った。

・新たな商談先開拓件数 東京営業本部 673 件、大阪営業本部 1,416 件

・同行による商談同席件数 東京営業本部 679 件、大阪営業本部 730 件

ウ) 防災製品の販路開拓

自治体や大学、民間企業・団体を訪問し、防災備蓄品等の調達情報を収集するとともに、県内防災製品の採用に向けた提案を行った。

また、自治体に入札権を持つ大手防災商社や地元有力防災商社との情報共有を進め、カタログ掲載や最近の防災備蓄に関するトレンドを踏まえた営業活動を行うとともに防災フェア等への出展を通じて、防災製品の周知を図った。

・国、自治体への訪問 PR 東京営業本部 883 回、大阪営業本部 859 回

・大手防災商社等への訪問 東京営業本部 1,540 回、大阪営業本部 1,358 回

・防災フェア等への出展 東京営業本部 8 回、大阪営業本部 9 回

エ) 関西圏の発注企業に幅広いネットワークを持つ団体を活用した新規顧客と商談機会の拡大

・県内サポート企業 14 社

・上記 14 企業に対し 55 商談実施、うち 8 社が見積提出 15 件、うち 1 社成約 3 件
(2,330 千円)

オ) 新たに土木・工法に精通する専門家を配置し、技術提案・課題解決型の PR 活動を実施

- ・「高知防災セレクトブック」掲載企業のうち防災関連工法・技術を有する県内企業等 17 社を訪問しヒアリング実施（50 件）
- ・国、自治体等訪問：31 自治体等延べ 116 件（国、府副知事、府都市整備部、大阪市等）
- ・国、自治体関連団体等訪問：16 団体延べ 29 件（大阪府道路公社、大阪市開発公社等）
- ・県外企業、団体等訪問：32 企業等延べ 77 件（浚渫業協会、建設コンサルタント協会、JR 西日本等）

5 企業ハンズオン支援事業（窓口相談・企業訪問・新事業創出支援事業）

中小企業者の経営強化に資するため、相談対応による課題解決支援や補助事業のフォローアップを行うとともに、中長期目標の実現に積極的に取り組む企業に対して、事業計画の実行支援を行った。また、補助事業終了企業への訪問等を通じ、現状の課題に対し、よろず支援拠点などのつなぎや経営革新計画等、各種施策活用の支援等のフォローアップを図った。

【業種別相談件数】

業 種	企業数	件 数
製造業	1,077	1,784
卸売業	125	211
建設業	87	166
小売業	42	52
サービス業	61	78
その他	34	39
計	1,426	2,330

6 こうち産業振興基金等事業（事業戦略等推進事業）

基金規模 100.1 億円の運用果実、及びこうち産業振興基金の補完事業として位置付けられた県単独補助事業費を元に、中小企業者等が策定した事業戦略及び経営革新計画、経営計画等に基づき、事業者の営業力の強化や人材養成等、計画の実現化に向けた取組を支援した。

○交付決定 89 件

7 ものづくり省力化設備投資支援事業

働き手世代の人口減少により、企業の人手不足問題が深刻化しており、国は対応策として、ロボットやデジタル技術の導入による省力化支援を進め、企業の「人手不足の解消」と「生産性の向上」、さらには「賃上げの拡大」を図り、経済対策の好循環につながる方向性を示している。

国の支援に加え「業務の省力化」につながる設備導入を支援することにより、県内中小企業者の生産性向上の取組を推進し、「持続的な賃上げ」に向けた環境整備、DX を含む新たな産業構造への転換を促進した。

○交付決定 38 件

【主な支援事例】

企 業 名	所在地	内 容
自動車部品製造業	南国市	製品の不具合判定を行う自動検査機を導入したことで、目視検査から AI 画像検査になり、リードタイムを 71%削減

紙製品製造業	土佐市	ジップ開口機を導入したことで、10人で日産8,000包だったところ、1人で日産14,000包開口可能となった
--------	-----	--

8 よろず支援拠点運営事業

国が行う「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」を活用し、県内の中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題の解決に向けて伴走支援を行った。また、少人数セミナーの開催や定期的なサテライト相談会等の取組を通じ、ワンストップで事業者への相談対応を行ない、商工会議所・商工会・金融機関他、地域の各支援機関と連携しながら県内の中小企業・小規模事業者の課題解決に向けて取り組んだ。

○相談対応件数 4,836件

業種別			相談内容別	
1	卸売業、小売業	1,107件	IT活用（情報発信）	1,940件
2	製造業	843件	経営知識	1,287件
3	宿泊・飲食業	837件	現場改善・生産性向上	941件

○サテライト相談会

○出張相談会

○少人数セミナー 76回

II 人材育成支援や情報化の推進

1 人材育成・情報提供事業

（1）経営セミナー等の開催

経営改善やデジタル化推進に係る取組を促進するため、職場環境改善や人材育成、デジタルスキルの底上げや情報セキュリティ等について、経営者や従業員を対象とした各種の専門的知識やノウハウを習得できる研修の機会を提供した。

○経営革新セミナー 全3回開催 延べ83名参加

○情報化支援セミナー 全13回開催 延べ310名参加

	テ	ー	マ
経営革新 セミナー	「安全」「改善」「整列・整理・整頓」「報連相」など、仕事の基本を学ぶセミナー		
	5S活動・カイゼン活動を徹底しながら人を育てる企業の現地視察セミナー		
	経営資源を新製品・新市場に展開している県内企業の事例から学ぶセミナー		
情報化支援 セミナー	WEBサイトの売上・収益アップ実践セミナー（全6回）		
	WEB写真セミナー		
	検索エンジンで露出するコンテンツの作り方セミナー		
	情報セキュリティセミナー		
	動画活用セミナー		
	IT・インターネット活用セミナー（2回）		
	デジタル入門ハンズオンセミナー		

(2) 情報の提供（賛助会員事業）

中小企業の経営課題解決や情報化の支援を行うために、賛助会員制度を設けるとともに、各種支援施策や取引のための企業情報の提供を実施した。

ア) 情報誌「情報プラットフォーム」の発行

賛助会員の事業者や行政機関、支援機関等の約 830 先へ送付（1,500 部発行）し、意欲的な事業者、センターや県等の各種施策や取組等の情報を発信した。

○発行部数 1,500 部/月

イ) DVD の無料貸出

各種のニーズに沿った DVD を整備し、その広報に努め、働き方や経営効率化等の社会的要請をはじめ、社員の技術やマナー教育など県内事業者の経営力向上を図った。

○貸出数 75 本

ウ) メールマガジンによる情報発信

登録事業者の拡大に努めるとともに各種の施策やイベントの開催情報等、タイムリーな情報提供を行い、事業者の取組啓発を図った。

○メールマガジンの登録者 740 人 ・ 情報発信 23 回

エ) 企業検索情報の提供

事業者の発注開拓の取組を支援するため、各種企業情報の提供を行った。

○企業検索数 70 件

オ) ホームページによる施策・イベント等の情報発信

タイムリーで有用な情報提供に努めるとともに、利用者が活用しやすいホームページの構築を図った。

2 中小企業デジタル化の推進

(1) 中小企業デジタル化促進事業

「デジタル化相談窓口」を設置し、デジタル技術の各種相談に対してワンストップで対応を行うとともに、市場縮小・労働力不足など外部環境の変化やデジタル技術の進展による社会構造の変化に対し、デジタル化による生産性向上やビジネスモデルの変革などによる課題解決に取り組む企業に対して伴走支援を行い、デジタル化計画等の策定につなげた。

また、デジタル技術を活用して自社の経営課題を解決している県内事業者（105 社）の取組をホームページに掲載し紹介。このページ上で「A. 業種」「B. 従業員数」「C. 解決した課題・得られた成果」「D. 課題解決のために取り組んだこと（導入ツール含む）」の 4 つの項目からの絞り込みの検索ができるように対応した。

【業務内容】

ア) 事業者の取組段階に応じた伴走支援によるデジタル化計画策定

○デジタル化計画策定企業数 35 社

○会社全体のデジタル化（DX 化）計画策定企業数 6 社

イ) 相談受付、取組事例の紹介、IT ベンダーとのマッチング

○相談受付件数 57 件

○ホームページ上でのデジタル化取組事例紹介件数 105 社

○マッチングプラットフォーム登録企業数 38 社

(2) R5 補正デジタル技術活用促進事業（令和 5 年 12 月補正）

物価高騰によって実質的な賃金が目減りしている中、給与等の増額を行う県内中小企業者等のデジタル技術への投資を通じた生産性を向上させる取組（業務の効率化・省力化）、ビジ

ネスモデルの変革に必要な経費の一部を補助する事業を行った。

	対象	補助率	補助金額
一般枠	生産性の向上に資する IT ツールの導入や、活用のために必要となるインフラの整備等	1 / 2 以内	5 万円～450 万円
デジタル化加速枠	より高度なデジタル化事業 ①製品やサービスの開発、ビジネスモデルの変革などの新たな付加価値を生み出すデジタル化事業 ②全社戦略のもと、BPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング※）やシステム間連携を通じて業務プロセスを変革する事業 ※業務プロセスの抜本的な見直し	2 / 3 以内	100 万円～1,000 万円

【補助実績】

<一般枠>

交付決定：143 件 交付実績額 243,890 千円

<加速枠>

交付決定：7 件 交付実績額 52,728 千円

Ⅲ 地場産業振興センターの活用

1 会館事業

県内最大のコンベンション施設である地場産業振興センター（通称：高知ちばさんセンター）の大ホールをイベントの場として貸し出すとともに、研修室や商談室等を事業者や各種団体が行う研修や商談の場として提供の他、地域産業の活性化に貢献する団体等の事務室として貸し出しを行った。

施設利用者の利便性向上に向け、スマートフォン対応の新たなホームページの整備やネット回線の改修を行ったほか、大ホール等の排煙窓の改修工事を実施した。

【貸出等の実績】

（単位：円）

事業収入	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年同期比
施設使用料収入(イベント等)	46,051,640	45,642,250	51,669,130	113.2%
大ホール	22,033,870	17,130,680	26,686,120	155.8%
研修、商談、会議室	17,564,320	21,057,980	19,485,360	92.5%
駐車場	6,453,450	7,453,590	5,497,650	73.8%
事務所等貸付料収入	5,988,528	5,576,075	5,260,680	94.3%
雑収入	1,999,326	1,769,938	1,948,968	110.1%
合 計	54,039,494	52,988,263	58,878,778	111.1%

【施設利用件数の推移】

施設等	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	前年 同期比
大ホール	8	8	26	42	49	116.7%
(うち一般利用)	8	8	16	18	24	133.3%
(うちよさこい練習)	0	0	10	24	25	104.2%
研修・商談・会議室	882	493	845	799	814	101.9%
駐車場	24	25	49	96	127	132.3%

IV その他

1 管理運営費

(1) 支援体制整備事業、維持管理事業等

中小企業等の活性化を支援するため、プロパー職員等を配置し、県内中小企業の中核的支援機関の職員として必要な知識や技能を取得するため、関係団体が開催する専門研修等を受講するなど、職員の能力開発を通じて支援活動のレベルアップを図った。

また、センターの運営が円滑に進むよう各種機器の調達・保守や公用車の維持などセンターの維持管理を行った。

【受講研修一覧】

研修期間	研修内容	参加者
4月11日～12日	新入社員研修	1名
5月27日～28日	初級管理者研修	1名
6月12日～13日	中堅職員研修	1名
6月29日～8月17日	土佐 MBA ゼミナール	1名
7月8日～10日	ものづくり企業の見かたと支援の進め方	1名
7月9日～12日	初任者等研修	2名
7月10日	職場リーダーに求められる統率力の向上	4名
7月12日	フォローアップ研修	1名
7月23日～24日	中堅社員研修	1名
8月24日	中小企業診断士理論製作更新研修	1名
9月3日～5日	付加価値向上を導くブランディング支援の進め方	1名
9月18日～20日	中小企業・小規模事業者のDXスタート支援	2名
10月9日	公益法人・一般法人会計「基礎編」(WEB)	1名
10月9日	リスクマネジメント損失防止セミナー	1名
10月15日	新社会人・若手社員のためのステップアップセミナー	4名
10月24日、31日	伴走型支援に役立つ相談対応力	1名

12月9日、16日	伴走型支援に役立つ傾聴力と質問力	1名
2月14日	フォローアップ研修	2名
計		27名

(2) 管理費（こうち産業振興基金事業）

各種事業を円滑に運営するための管理を行った。

○審査会開催等事務経費

○基金原資の借入利息等の支払い等

(3) センター運営補完事業

センターが行う業務のうち、個別事業に分類されない部分を補完するために必要な事務を行った。

2 債権管理事業

小規模企業者等設備導入資金助成法及び高知県単独機械設備貸与制度要綱等に基づき、設備貸与を行った小規模企業者等に対する未収債権等の回収・管理を行った。

また、ベンチャー企業総合支援事業で融資や投資などの支援を行ったベンチャー企業からの損失補償金回収事務を行った。

3 法人会計

評議員会や理事会の開催のほか、県派遣職員やプロパー職員等の人件費の支払いなど、財団の運営・管理を行った。

V 庶務事項

(1) 理事会

開催日	回	議案・報告事項
4/1	1 (臨時) 書面	議案 第1号 代表理事の選任について
6/12	1 (定例)	議案 第1号 令和5年度事業報告について 第2号 令和5年度決算報告について 第3号 令和6年度収支補正予算について 第4号 令和6年度資金調達及び設備投資の変更について 第5号 公益財団法人高知県産業振興センター定時評議員会の招集について 報告事項 (1) 理事長及び専務理事の職務の執行状況の報告 (2) 情報開示申請に関する開示又は非開示の決定状況の報告
9/20	2 (臨時) 書面	議案 第1号 令和6年度収支補正予算(第2回) 第2号 公益財団法人高知県産業振興センター公印規程の一部を改正する規程 第3号 公益財団法人高知県産業振興センター規程等の制定等に関する規程の一部を改正する規程
3/21	2 (定例)	議案 第1号 令和6年度収支補正予算について 第2号 令和7年度事業計画について 第3号 令和7年度収支予算について 第4号 令和7年度資金調達及び設備投資の見込みについて 第5号 公益財団法人高知県産業振興センター組織規程の一部を改正する規程について 第6号 公益財団法人高知県産業振興センター経理規程の一部を改正する規程について 第7号 公益財団法人高知県産業振興センター契約規程の制定について 第8号 公益財団法人高知県産業振興センター決裁規程の制定について 第9号 公益財団法人高知県産業振興センター文書取扱い規程の制定について 第10号 公益財団法人高知県産業振興センター情報公開規程一部を改正する規程について 第11号 公益財団法人高知県産業振興センター職員の定年等に関する規則の一部を改正する規則について

	第 12 号 公益財団法人高知県産業振興センター就業規則の制定について 第 13 号 公益財団法人高知県産業振興センター専門職員に関する就業規則の一部を改正する規則について 第 14 号 役員賠償責任保険契約の内容について 第 15 号 公益財団法人高知県産業振興センター評議員会の招集について 報告事項 (1) 情報開示申請に関する開示又は非開示の決定状況の報告 (2) 理事長及び専務理事の職務の執行状況の報告
--	---

(2) 役員の異動

異動日	事 項
4/1	・栗山典久氏が理事を辞任し、濱田憲司氏が理事に就任 ・栗山典久氏が代表理事を辞任し、土居秀臣氏が代表理事に就任 ・岡利幸氏が監事を辞任し、菊島太郎氏が監事に就任

(3) 評議員会

開催日	回	議案・報告事項
6/27	1 (定時)	議案 第 1 号 公益財団法人高知県産業振興センター評議員の選任について 報告事項 (1) 令和 5 年度事業報告について (2) 令和 5 年度決算報告について (3) 令和 6 年度収支補正予算について (4) 令和 6 年度資金調達及び設備投資の変更について
3/24	2 (定時)	議案 第 1 号 公益財団法人高知県産業振興センター役員等の選任について 報告事項 (1) 令和 6 年度収支補正予算について (2) 令和 7 年度事業計画について (3) 令和 7 年度収支予算について (4) 令和 7 年度資金調達及び設備投資の見込みについて (5) 役員賠償責任保険契約の内容について (6) ちばさんセンター及び中小企業会館の中長期保全計画の取組状況について

令和 6 年度 役員・評議員名簿

(令和 7 年 3 月 3 1 日現在)

1 役員名簿

役 名	氏 名	所 属 役 職 名
理事長	土居 秀臣	高知県理事
専務理事	池澤 博史	高知県商工労働部参事
理 事	谷脇 明	高知県商工会議所連合会専務理事
	中川 雅人	高知県商工会連合会専務理事
	森田 健嗣	高知県中小企業団体中央会理事・事務局長
	板原 啓文	高知県市長会副会長（土佐市長）
	小田 保行	高知県町村会副会長（越知町長）
	今西 剛也	高知市商工観光部長
	濱田 憲司	高知県商工労働部副部長（総括）
監 事	廣光 良昭	税理士
	菊島 太郎	株式会社商工組合中央金庫高知支店長
	山本 耕三	高知県信用保証協会常務理事

2 評議員名簿

氏 名	所 属 役 職 名
西山 彰一	高知県商工会議所連合会会頭
武田 秀義	高知県商工会連合会会長
久松 朋水	高知県中小企業団体中央会会長
山崎 道生	一般社団法人高知県工業会会長
森澤 正博	一般社団法人高知県製紙工業会理事長
久岡 隆	高知県農業協同組合中央会代表理事会長
宮本 昌博	高知県森林組合連合会代表理事会長
澳本 健也	高知県漁業協同組合代表理事組合長
石塚 悟史	国立大学法人高知大学次世代地域創造センター長兼副学長
岩田 誠	高知県公立大学法人高知工科大学副学長
池田 光徳	高知県公立大学法人高知県立大学副学長
桑名 龍吾	高知県市長会会長（高知市長）
池田 三男	高知県町村会会長（津野町長）
神谷 美来	高知市副市長
戸田 泰史	一般財団法人高知県地産外商公社代表理事
合田 和穂	高知県産業振興推進部長
岡田 忠明	高知県商工労働部長

